

2019年度(令和元年度)

公立図書館における蔵書構成・管理  
に関する報告書

令和2年3月

全国公共図書館協議会

# はじめに

全国公共図書館協議会では、平成 30（2018）年度・令和元（2019）年度の 2 か年で、公立図書館における蔵書構成・管理に関する調査研究に取り組んでまいりました。

現在、公立図書館は、知識基盤社会において、地域社会の人々への情報提供、自治体の様々な行政部局との連携、子供の読書活動推進、交流の場の提供等、多くの役割を期待されています。しかし従来の、資料を収集し、提供し、保存し、後世に残す、という基本の役割が薄れたわけでも失われたわけでもありません。媒体は紙からデジタルに移行しつつあるとしても、これまで以上に収集、利用（サービス）、保存の基本部分が図書館の機能として求められていることは間違いありません。

図書館法制定（1950 年）から 70 年。『市民の図書館』の発行（1970 年）から 50 年。「くらしの中に図書館を」のスローガンが日本中に広がり、今や我が国の公立図書館数は約 3,300 館になろうとしています。運営形態の多様化はありつつも、公立図書館は人々の暮らしの中で身近な存在になっていると言えるでしょう。

しかしながら近年、資料の永年保存をうたってきた大規模な図書館は書庫の狭隘化という現実的な課題に直面しています。一方市町村立図書館は、限られたスペースの中で住民ニーズに合致した資料の選定、保存や除籍をどのように行っていくか、という日常的な課題を抱えています。また、度重なる台風などの風水害等による図書館資料に及ぼす被害についても、改めて資料保全の観点から蔵書管理対策の必要性が問われています。

このような状況を背景に、全国公共図書館協議会では、「蔵書構成・管理」について、平成 30 年度に実施した実態調査の結果をもとに、収集方針、資料選定、蔵書評価、除籍、保存等に焦点を当てて課題を明らかにすることを意図し、調査研究を進めてまいりました。

本報告書では、第 1 章で実態調査概要をまとめ、第 2 章で昨年度の調査結果から、収集方針、資料選定、蔵書評価、除籍、保存、都道府県域での資料保存の取組について分析を行いました。第 3 章では、実態調査をもとに全国 7 地区の中から 14 館の事例を紹介し、第 4 章では、これらの分析により明らかになった問題点等の整理を行い、提言をまとめました。また、第 5 章では、実態調査の自由意見欄に多く書かれていた質問等に、本調査研究事業の助言者である伊藤民雄氏が Q&A 方式で答えてくださいました。

本報告書が、公立図書館における蔵書構成・管理に関する課題解決の一助となり、図書館の一層の発展に寄与できれば幸いです。

最後に、本報告書をまとめるにあたり、分析・考察に多大な御尽力をくださった伊藤民雄氏はじめ、事例掲載に御協力くださった各館の皆様は厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 3 月  
全国公共図書館協議会

# 目次

第1章 2018年度（平成30年度）実態調査報告書概要	1
第2章 公立図書館における蔵書構成・管理に関する調査分析	3
1 資料の収集	3
2 資料選定	12
3 蔵書評価	28
4 除籍	32
5 保存	49
コラム【東京都立図書館の災害対策】	61
6 都道府県域での資料保存の取組	62
第3章 公立図書館における蔵書構成・管理に関する事例	65
1 白河市立図書館における資料収集方針について	66
2 さいたま市立中央図書館における資料収集方針について	69
3 名古屋市図書館における資料収集方針などについて	72
4 枚方市立図書館における資料収集方針について	76
5 オーテピア高知図書館における資料収集方針と選定について	79
6 別府市立図書館における資料収集方針について	81
7 金沢市図書館における蔵書評価について	84
8 大阪府立中央図書館における蔵書評価について	86
9 広島県立図書館における「蔵書構成」評価について	88
10 鹿屋市立図書館における蔵書選定と蔵書構成について	91
11 愛知県における希少資料保存の取組 （あいちラストワン・プロジェクト）について	93
12 滋賀県における共同保存の取組みについて	96
13 京都府域図書館における共同保存の取組みについて	98
14 神奈川県立川崎図書館における外部書庫の活用について	100
第4章 まとめと提言	103
1 はじめに	103
2 全公図2018調査結果とその分析	104
3 全公図2018調査結果と先行研究の比較	109
4 提言	117
第5章 調査助言者から自由意見における質問への回答	121
全国調整委員会委員・編集委員会委員名簿	132